

令和3年度(2021年度)市議会1月緊急議会説明資料

I. 補正予算 2件

1. 各会計別総括表

(金額単位 千円)

区	分	補正前の額	補正額	計 A	前年同期 B	伸率A/B
一	般 会 計	205,183,882	12,164,700	217,348,582	234,648,307	△7.4%
公営企業以外の特別会計	市営地方競馬事業費	3,757,750		3,757,750	4,457,360	
	市街地再開発事業費	42,849		42,849	34,987	
	公共用地先行取得事業費	384,456		384,456	2,626,113	
	工業団地造成事業費	1,025,264		1,025,264	1,070,938	
	住宅団地建設事業費	220,694		220,694	200,335	
	駐車場事業費	189,292		189,292	235,776	
	国民健康保険費	43,753,485		43,753,485	43,515,574	
	後期高齢者医療費	6,266,236		6,266,236	6,264,652	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	69,558		69,558	50,479	
	介護保険費	40,084,502		40,084,502	40,017,835	
	小 計	95,794,086		95,794,086	98,474,049	△2.7%
公営企業特別会計	ガス事業	7,978,718		7,978,718	9,253,987	
	水道事業	13,733,763		13,733,763	13,196,085	
	発電事業	1,094,378		1,094,378	2,036,815	
	工業用水道事業	66,717		66,717	73,393	
	病院事業	6,359,736		6,359,736	6,532,470	
	中央卸売市場事業	1,143,810		1,143,810	1,199,992	
	下水道事業	30,641,234	570,100	31,211,334	31,001,095	
	公設花き地方卸売市場事業	45,884		45,884	46,974	
	小 計	61,064,240	570,100	61,634,340	63,340,811	△2.7%
合 計	362,042,208	12,734,800	374,777,008	396,463,167	△5.5%	

2. 歳出補正予算の概要

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(1) 感染症拡大防止対策		
新 療養型病院等従事者 感染症検査費	48,000	療養病床等を有する病院の従事者を対象としたPCR検査を実施
新 新型コロナウイルス 感染症対応強化費	3,800	感染拡大時の電話相談体制等を強化
新 感染症等検査体制 強化費	3,000	感染拡大時の検査体制を強化するため、保健所検査室を改修
新 感染症予防普及促進費	1,400	感染症対策に関する動画を作成し、広く市民に発信 福祉施設を対象とした感染症対策の研修用動画を作成
感染症患者移送費	4,000	感染症患者を移送する際に必要な防護服等を追加配備
新 児童クラブ感染症防止 対策費 【国補正】	42,000	トイレ改修や水道蛇口の自動水栓化など感染防止に必要な 施設改修を支援 補助率 10/10 限度額 1,000千円
(2) 市民生活・福祉対策		
新 住民税非課税世帯等 臨時特別給付金 事業費 【国補正】	6,134,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける住民税非課税世帯等を 支援するため、臨時特別給付金を支給 給付金総額 6,000,000千円 給付事務費 134,000千円 対 象 住民税均等割の非課税世帯 家計が急変(減少)した世帯 約60,000世帯 給付額 1世帯当たり10万円 支給予定 令和4年3月から順次開始

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
新 多子世帯等子育て 臨時特別給付金 事業費	97,000	<p>多子世帯等の生活を支援するため、国の子育て世帯臨時特別給付金の対象外となる世帯のうち多子世帯等に対して、市単独で臨時特別給付金を支給</p> <p>給付金総額 90,000千円 給付事務費 7,000千円</p> <p>対 象 18歳以下の児童が3人以上いる世帯 障害のある児童を養育する世帯 令和3年9月以降に離婚した ひとり親世帯 約900世帯</p> <p>給付額 1世帯当たり10万円 支給予定 令和4年2月から順次開始</p>
新 福祉暖房費助成金 【原油価格高騰対策】	49,000	<p>原油価格の高騰に伴い、生活保護世帯や重度の障害者世帯などのほか、児童クラブ等を対象に冬期暖房費の一部を助成</p> <p>生活保護世帯、要介護認定を受けている高齢者世帯、重度障害者世帯、児童扶養手当受給世帯の各一部</p> <p>助成金額 1世帯当たり 5,000円</p> <p>児童クラブ及び児童館の運営費に暖房費上昇分を加算</p> <p>加算額 1施設当たり 22,000円</p>
新 保育士等処遇改善費 【国補正】	74,100	<p>保育士や児童クラブ職員、児童養護施設職員等の処遇改善（月額9千円引き上げ）を支援</p>
新 児童館職員処遇 改善費	1,400	<p>児童館職員の処遇を改善（月額9千円引き上げ）</p>
新 障害者就労継続支援 事業所生産活動拡大 支援事業費【国補正】	6,000	<p>販路開拓や生産活動の転換など、生産拡大に取り組む就労継続支援事業所を支援</p> <p>補助率 10/10 限度額 300千円</p>
障害者福祉施設設備 整備費補助【国補正】	4,400	<p>障害者福祉施設の介護ロボット等の導入を支援</p> <p>金沢ふくみ苑 福増町地内 ほか</p>
改 個人番号カード 交付事務費【国補正】	6,200	<p>個人番号カードの交付件数の増加に対応するため、受付・交付体制を強化</p> <p>新 カード交付時の本人確認を全14市民センターで実施</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(3) 地域経済対策		
新 金沢の元気回復 商品券支援事業費	312,000	<p>地域における消費を喚起するため、商店街団体が実施するプレミアム商品券の発行事業を支援</p> <p>発行団体 商店街振興組合等 プレミアム率 30% (プレミアム分を10/10補助)</p>
改 五感にごちそう金沢 宿泊キャンペーン事業費	850,000	<p>冬季の旅行需要を喚起するため、対象地域を全国に拡大し、宿泊キャンペーンの助成枠(11万泊分)を追加</p> <p>延べ20万泊まで予約受付 助成上限額を見直し 1万円 → 5千円 令和4年1月1日宿泊分から適用</p>
中小企業金融対策費	8,500	<p>新 中小企業振興特別資金に原油・原材料価格高騰対策分を創設</p> <p>【原油価格高騰対策】</p> <p>対 象 原油及び原材料価格高騰の影響を受けた 中小企業者・組合</p> <p>融 資 枠 3,000万円/件 融 資 利 率 1.0% 返 済 期 間 7年以内 (うち据置期間2年以内) 実 施 期 間 令和4年3月31日まで</p> <p>改 緊急経営安定特別資金貸付利率引き下げの対象等を拡充</p> <p>新 原油価格高騰対策分を創設 【原油価格高騰対策】</p> <p>対 象 原油価格高騰の影響を受けた 中小企業者・組合</p> <p>融 資 枠 5,000万円/件 融 資 利 率 1.0% 返 済 期 間 10年以内 (うち据置期間2年以内) 実 施 期 間 令和4年4月29日まで</p> <p>改 新型コロナウイルス感染症対策分の貸付利率引き下げ期間を 延長 令和4年1月29日まで → 令和4年4月29日まで</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
雇用対策費	1,000	<p>改 中小企業信用保証料助成費 8,500千円 助成期間を延長するとともに、助成枠を追加 令和4年1月29日まで → 令和4年3月31日まで</p> <p>新 在籍型出向支援助成費 1,000千円 在籍型の出向により、労働者の雇用を維持する事業主に 対する助成制度を創設 対 象 国の産業雇用安定助成金の支給決定を 受けた出向元事業主（市内中小企業者 に限る）及び出向先事業主 助成割合 出向運営経費の1/20 限 度 額 国市合わせた日額限度額12,000円/人 1事業者当たり1,000千円 事業期間 令和5年3月31日まで</p> <p>新 中小企業人材確保奨学金返還支援助成制度の創設 30歳未満の新卒者及び県外からの転職者を正社員として 雇用し、奨学金の返還支援を行う中小企業者に対する 助成制度を創設 助 成 率 返還支援額の1/2 限 度 額 対象者1人当たり120千円/年 1事業者当たり1,200千円/年 助成期間 5年 令和4年2月1日の雇用から適用</p>
新 施設園芸用省エネ 資材購入費補助 【原油価格高騰対策】	1,000	<p>施設園芸にかかる燃油費削減のための資材購入費を助成 助 成 率 1/3</p>
新 公共交通利用回復・ 需要創出事業費	5,000	<p>まちなかの商店街等での平日昼間の買い物客に対して、 バス・電車を利用するお帰り乗車券を配付 配付期間 令和4年4月から9月まで (参加店の調整や事業周知を2月から開始)</p>
改 金沢型次世代交通 サービス推進費	14,000	<p>まちなかへの集客を促進するため、路線バスの市内共通一日フリー 乗車券アプリに、商業施設等で使用できるクーポン機能を追加</p>

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
(4) 防災・都市基盤対策		
	〔債務負担〕 △2,400,000	〔債務組 △2,400,000千円〕
公園新設改良事業費 【国補正】	2,445,000	城北市民運動公園整備事業費 2,400,000千円 市民サッカー場の建設工事を前倒し
		卯辰山公園開園100年魅力向上事業費 45,000千円 軽スポーツ広場の拡張整備を前倒し
公園施設整備事業費 【国補正】	30,000	遊具・照明施設等の更新を前倒し 古府中央公園ほか
市営住宅建設事業費 【国補正】	322,000	緑住宅（D5・D6・E3棟）の建替えに向けて、解体工事等を前倒し
道路新設改良事業費 【国補正】	723,000	金沢外環状道路整備事業費 668,000千円 海側幹線4期区間の舗装工事等を前倒し 大浦町地内ほか
		補助道路新設改良事業費 55,000千円 道路改良工事等を前倒し 新 三小牛町地内（野田・平栗線） 完 檜見町地内（檜見町線） 諸江交差点（北間・中橋線）ほか
宅地等防災対策費 【国補正】	13,000	大規模盛土造成地の現地調査等を前倒し
交通安全施設 整備事業費【国補正】	22,000	道路照明灯設置費 10,000千円 老朽化した道路照明灯の更新を前倒し 泉野出町2丁目地内
		自転車通行空間整備事業費 12,000千円 自転車走行指導帯の整備を前倒し 平和町3丁目地内ほか

(単位 千円)

事業名	予算額	内 容
都市基盤河川 改修事業費【国補正】	45,000	弓取川 護岸工事等を前倒し 木曳川 河道掘削工事等を前倒し
大宮川流域浸水 対策事業費	114,000	浸水被害を軽減するための河道掘削工事を前倒し【国補正】 護岸工事を前倒し
小学校施設改良費	48,600	昇降機の整備を前倒し 浅野町小学校、米丸小学校
共同調理場施設改良費 【国補正】	159,600	空調設備の整備を前倒し 西部共同調理場、中央共同調理場
新公共施設等老朽化 対策費	453,500	国の経済対策に呼応し、保育所や体育施設など公共施設等の 老朽化対策を推進
下水道事業 (特別会計)	570,100	管渠築造事業費【国補正】 273,300千円 安原異業種工業団地地内ほか 管渠地震対策整備事業費【国補正】 210,000千円 広坂1丁目地内ほか 西部水質管理センター施設整備事業費【国補正】 14,800千円 反応タンク流入流量計更新工事 雨水幹線築造事業費【国補正】 72,000千円 雨水管築造工事等を前倒し 桜田町2丁目地内ほか
(5) そ の 他		
新次世代自動車導入 推進費【国補正】	38,200	公用車10台の電気自動車への更新等を前倒し
新公共施設太陽光発電 設備導入推進費 【国補正】	10,000	公共施設への太陽光発電設備導入に向けた調査を前倒し

(単位 千円)

事業名	予算額	内容
地籍調査事業費 【国補正】	20,000	夕日寺地区の測量調査を前倒し
参議院選挙区選出議員 補欠選挙費	44,000	令和4年4月24日執行予定

3. 一般会計歳入補正予算の概要

(単位 千円)

地方交付税	494,775	普通交付税 469,775	特別交付税 25,000
国県支出金	9,580,765	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助	6,134,000
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,339,100
		防災・安全社会資本整備交付金	1,274,600
		地域連携推進事業費補助	367,400
		参議院選挙区選出議員補欠選挙委託金	44,000 など
市債	2,072,900	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	1,639,800
		公共施設等適正管理推進事業債	144,900
		臨時財政対策債	101,100 など
諸収入	16,260	クリーンエネルギー自動車導入促進助成金	8,760 など

II. 報告 1件

(1) 専決処分 1件

損害賠償の額の決定について〔市道における事故〕令和3年12月23日専決